

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載
すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

公明党

予算編成過程の「見える化」で 大森カラーも鮮明に

問 平成27年度予算案の市長査定9件は、どのような視点で行ったのか。全体的な効果は。

答 全939事務事業のうち、市長査定で増額したものは、(仮称)岡山国際現代芸術祭の推進、本社機能の移転促進事業、総合教育会議設置など。さまざまな議論を経て、さらに推進、補完すべきものを考え、国の制度改革に伴う補助事業も追加した。

予算編成過程を示すことで、より市政への関心を持ってもらうことを期待しており、市民からの意見は今後に役立てたい。

26年度未実施の 回遊性向上社会実験

問 実施には県警の理解が必要だが、協議状況は。具体的な実施時期と内容は。

答 第1回目をゴールデンウィーク期間中に実施することを目指し、平成26年末から方向性について県警と認識を共有し具体的な協議を重ねている。

西川緑道公園筋では、オープ

ンカフェの実施などイベントと一体になったにぎわいを創出し、県庁通りでは、歩道にプランターを増設したり休憩施設を設置するなど、歩いて楽しい道路空間の効果を検証したい。

第1回目の結果や交通状況に応じた柔軟な対応も念頭に置き、27年秋の実施を目標に、具体的な実施内容について県警や地域住民等と協議を進めたい。

認定こども園の推進を

問 3歳児教育を拡充するには、認定こども園化を最優先で推進すべきでは。

答 平成27年4月、市立4園と私立1園で認定こども園の運営を開始するとともに、28年度には岡南幼稚園・保育園を新たに認定こども園として開設予定で、3歳児教育の拡充を図る。

私立幼稚園では現在の3歳児教育を継続し、また、認定こども園への移行を検討している私立保育園・幼稚園等でも推進してもらいたいと考えている。

効果を上げる資源化物全品目の 月2回ステーション収集

問 収集は順調か。市民への周知はどう進めるのか。

答 平成26年10月から市内2,093カ所で開催し、12月までの収集量は前年同時期に比べ、缶104.4%、びん・乾電池104.4%、ペットボトル104.8%と増加し、不燃ごみは85.3%と減少。家庭ごみ組成分析調査でも、不燃ごみに混入していた資源化物の割合が、25年度14.46%から26年度6.05%に減少している。

27年度には、ごみ減量・リサイクルガイド「どうすりゃええ？」保存版の大幅改定を行って市内全戸に配布し、町内会等へ出前講座を行うなど周知を図りたい。



認定こども園に移行予定の岡南幼稚園・保育園

新風会

認証制度の新設で子育てしながら 働きやすい空気を広げる

問 女性の採用や管理職登用などに努力している企業に報奨を与えては。

答 平成14年度から企業への表彰制度を実施し、現在24社が受賞している。27年度は、女

性の活躍促進や、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる市内企業等を認証する制度を新たに設ける。

認証企業に対するインセンティブ(報奨)として、就職説明会等での広報や建設工事部門での入札参加資格審査の格付等級

決定時に点数を加算する。企業に積極的に参加してもらい、男女とも子育てしながら働きやすい空気が広がっていくよう働きかけていく。

知・徳・体の

調和のとれた岡山っ子を育成

問 総合教育会議への取り組みについて市長の意気込みは。

答 「地方教育行政の組織及び

用語解説 ※3 【総合教育会議】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により平成27年4月から首長と教育委員会により構成されるもので、教育振興に関する施策の大綱策定などについて協議・調整を行う

運営に関する法律」の改正は、教育行政のあるべき方向性を考える中で、重要な制度改正と認識している。この改正を積極的に捉え、知・徳・体の調和のとれた岡山っ子の育成にこれまで以上に力を注いでいきたい。

平成27年度の早い時期に総合教育会議を立ち上げ、本市教育の現状や課題について、外部の知見も取り入れながら、しっかりと掘り下げることが肝要と考えている。

岡山市体育協会の法人化に伴い本市から事業の移管を検討

問 どのような業務を委託するのか。

答 選手の育成・強化や指導者

養成などの競技力向上事業、全市的なスポーツイベントである市民体育大会やスポーツ少年団体育大会等の企画・運営事業など、本市の生涯スポーツ及び競技スポーツの推進に向けた事業について移管を検討している。

体操甲子園の開催で市民体操の浸透を図る

問 市民体操の認知度が低い。市民体操甲子園の開催に向けて啓発は。

答 OKAYAMA！市民体操は平成26年6月の発表以来、幼稚園や保育園、高齢者が

集まる交流サロン、地域のイベントや運動会等で活用されるなど着実に普及している。27年度は市民体操甲子園を開催することで、より多くの市民への浸透を図っていく。



健康づくりと市民交流の促進を図るOKAYAMA！市民体操

市民ネット

実践的研修を受けた看護スタッフを配置する新市民病院

問 救急医療について、ソフト面での取り組みは。

答 24時間365日対応に必要な医療スタッフを確保し、時間外や深夜帯に重症患者が複数重なる場合や、診療待ちの患者が多い場合等には、他の診療科の医師が応援する体制をとる。

また、救急患者の多数を占める内科を総合的に診察できる医

師の配置に加え、ERにはトリアージナース^{※4}の研修を受けた職員を配置する。

間伐材等の移送費を一部助成

問 市内の山を上手に利用する方法は。

答 林業生産の振興が考えられる。適切な間伐が必要になるが、間伐材等を森林内に留置することで、病虫害や土砂災害の発生を誘発することが課題となっている。解決策としては、平成27年度からは、間伐材等の未利用材を有効活用している真庭市のバイオマス発電所で処理することとし、移送費の一部を助成する。

平和を大切にすることを育む

問 戦後70年の取り組みとして学校行事等を考えて

いるか。

答 岡山空襲や広島・長崎への原爆投下、沖縄戦などについて、実際に現地や資料館を訪れたり語り部の話を聞くなど、体験を重視した学習を取り入れている。

戦後70年に当たる平成27年度も、平和を大切にすることを育む取り組みを一層進め、戦争の悲惨さを風化させないよう努めたい。

4月から放課後児童クラブで高学年まで受け入れ

問 平成27年4月からの状況と受け入れできない場合の対応は。

答 26年12月に行った調査では、全90クラブ中72クラブが高学年までの児童を受け入れる予定。受け入れできないクラブの理由としては、施設確保や受け入れ態勢の問題があるが、27年度から5年間で計画的に施設を確保していく予定。また、高学年の受け入れ推進に向けて、さらに人材確保のための登録制度を周知することや、対応力向上に向けた研修を行う。



5月7日開院予定の新市民病院（北区北長瀬表町）

用語解説 ※4 【トリアージナース】

緊急性のある患者から順番に医師の診察を受ける流れを作る能力を備えた看護師

明政クラブ

岡山市、玉野市、久米南町で可燃ごみ焼却施設を集約

問 ごみ処理広域化計画について、今後のスケジュールは。

答 ごみ処理の広域化は、ダイオキシン類の排出抑制、処理費用の低廉化、廃棄物の適正処理能力確保などさまざまなメリットがあり、各構成市町が保有する3つの焼却施設を統合し、新たに広域化施設を整備する。

平成27年度に広域処理に向けて体制づくりを行い、28年度から施設の用地選定を行う。その後、環境アセスメント（環境影響評価）の実施など施設建設に向けた作業を行い、37年度の稼動開始を目指す。

故郷を知り、愛する心を育む

問 生まれ育った学校で我が子を学ばせたいという気持ちを持

ってもらうために、「故郷に学ぶ教育」に取り組んでは。

答 既に「ふるさと学習」を取り上げている中学校区がある。地域の歴史、文化や偉人、自然等について、小学校では地域を知ることから始め、中学校では生徒から地域に発信するなど、地域に愛着や誇りを持ち、大切にする心を育てている。

これらの推進に向けて、今後、中学校区の地域協働学校で「ふるさとの良さや誇れるもの」

「活性化するために担うべき役割」等を協議していきたい。

犬島自然の家を効果的に活用

問 犬島における地域拠点化を強化

する取り組みは。県との具体的な連携策は。

答 犬島自然の家は、地域における生涯学習の貴重な場であり、地域活性化にも役立つ貴重な地域資源である。島民やアート活動を行う民間団体等の声も聞きながら、有効活用を検討したい。なお、平成27年度には新たに写真教室を開催する予定。

犬島は、27年度に県が実施する離島振興を目的とした「おかやまの島！知って見つけて魅力発信事業」の対象で、本事業も積極的に活用していきたい。



地域拠点としてますます期待される犬島自然の家

共産党

戦争を語り継ぐために平和講演会などを検討

問 岡山空襲から70年目の取り組みは。

答 平和の尊さや戦争の悲惨さを次世代に伝えることは大変重要なことであり、岡山空襲から70年目の節目となる平成27年度の平和祈念事業は、戦没者追悼式に加え、平和講演会やシンポジウム、戦争体験者の証言集の作成などを検討している。



空襲後の北区内山下付近の様子

一連の事業にしっかり取り組んでいくとともに、多くの市民が被災した岡山空襲を語り継ぎ、平和で幸せな岡山市を築いていくことに貢献するよう取り組む。

路面電車の駅前乗り入れの必要性

問 ①JRから路面電車に乗り換えて移動する人の利用目的ごとの人数把握が必要では。②岡山駅前乗り入れの費用対効果は。

答 ①平成27年1月に岡山駅周辺で実施した交通実態調査の中で、駅前電停等において移動ごとの目的、移動先、交通手段等の聞き取り

調査を実施したところであり、現在、その結果を取りまとめている。②岡山駅から路面電車への乗り換え時間の短縮や中心市街地への回遊性の向上、市役所筋への延伸の可能性に加え、岡山の玄関口としてふさわしい景観形成などの効果が考えられ、総合的に検討していく。

放課後児童クラブの負担を軽減

問 放課後児童支援員等の待遇向上は。

答 支援員等の待遇向上や児童クラブの負担軽減のため、各児童クラブを直接訪問して経理事務やクラブ運営等の支援を行うアドバイザーを本市で採用し、派遣する予定。

さらに、雇用保険や労災保険の費用を負担する厚生費加算の新設により、支援員等の処遇改善を図っていく。

自由民主党岡山市議団・無所属の会



禁酒会館横に姿を現した西手櫓

景観を生かして

魅力あるまちづくり

問 岡山禁酒会館の隣地を、城下周辺の魅力づくりに利活用しては。

答 本市の歴史や文化を生かした魅力あるまちづくりは必要であり、西手櫓という文化財も多くの人に身近に感じてもらえることが大切だと考えている。

当該土地は民間事業者の所有であり、本市が土地の利活用を検討する場合、景観のみならず歴史や文化、経済面等のさまざまな観点からの議論も十分踏まえることが必要だと考えている。

現在、市民による景観保全を目的に買い上げを行う動きもあり、総合的に研究していきたい。

大型商業施設開業後

平和橋付近の歩行者増

問 岡山駅南に新たなにぎわいと交流の場が生まれたことについて、市長の率直な感想は。

答 県庁通りの西川に架かる平和橋付近での歩行者数は、イオンモール開業前と比べて平日で1.8倍、休日では2.4倍に増加するなど、駅前からの人の流れに一定の回遊性が見られる。しかし、柳川筋と県庁通りが交差する郵便局前の交差点付近では歩行者数の変化が見られないこ

となどから、イオンモールからの人の流れはまだ強いとは言えず、回遊性を伴うものになっていないと感じている。

今後はこの機会を捉えて、回遊性の向上に弾みがつくようにぎわいづくりをはじめとする必要な施

策を実施していきたい。

同じ生活圏域で

公共施設などを相互に利用

問 広域連携の施策と課題は。

答 本市と津山市とは幹線道路や鉄道網などで結ばれ、また、玉野市や吉備中央町とは市域が近接した同じ生活圏域である。こうしたことから、公共交通や産業施策、公共施設の相互利用などに取り組むことができるのではないかと考えており、地域の実情や特性を生かした具体的取り組みを実施していくことが効果的・効率的と考えている。

また、津山市、玉野市との3市共同の連携についても同様の視点を持って検討し、地域の活性化に役立つ施策を展開していきたい。

政策パッケージで

新規施策に取り組む

問 中心市街地活性化政策パッケージには、新たな視点に基づく大胆な新規施策を盛り込んで、できるだけ立体的な政策とすべきでは。

答 歴史まちづくり回遊社会実験の成果に基づく新たなにぎわい創出を図るために「(仮称)岡山国際現代芸術祭」の開催に向けて取り組むほか、岡山城周辺の歴史・文化を生かした回遊

性のさらなる向上を図るために国等との連携で「旭川かわまちづくり事業」を実施する。さらに、岡山大学などに至るエリアまで人の流れを生み出すために「ももちゃり」を岡山駅西口エリアへ拡充するなど、新規施策にも取り組む。引き続き各種施策を検証しながら、さらに充実した政策に取り組んでいく。

吉備線LRT化は

スピード感を持って検討

問 構想後12年を経ても、まだ計画段階だが、どう考えるか。

答 平成26年1月に市長とJR西日本社長が直接会談し、5月には総社市長とも話し合った。8月には、この三者で会談を行い、検討のための体制や今後のスケジュールなどを確認した。その後、2回の検討会議で、コンパクトシティを目指す上での課題、吉備線LRT化の必要性、運営主体、費用負担、運行計画などを示した。

LRT化は重要性、緊急性の高い事業と考えており、スピード感を持って、27年度も引き続き検討を進めていきたい。

大規模なスポーツイベント誘致

問 スポーツコミッションの取り組みを積極的に進めては。

答 平成26年度からスポーツ誘致推進室を設置し、オリンピックの事前合宿を含め、スポーツイベントや合宿等の誘致などの情報を収集している。

現在、各種競技団体が本市で大規模な大会を開催しやすくするために、市体育協会に加盟している各種競技団体等と精力的に意見交換を行っており、施設の確保、補助制度、広報面での支援等の相談やサポートにワンストップで対応できる仕組みづくりを目指している。